

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	会計事務担当者研修会				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名		課等名	会計課		包含する細々目							
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	95 評価や監査による信頼の確保											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	職員(会計事務担当者)	会計事務担当者数 214人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
		214				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	会計事務のスキルアップを図る	手直し、付箋戻しされた伝票件数:件	18目標	11550	最終目標	
		18実績	10010	19目標		
		23目標	7700	23実績	最終目標達成年度	
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標	最終目標達成年度	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	会計事務担当者を対象とする研修会の開催	会計事務担当者研修会の開催	開催回数	1
	18年度の実績			
		会計事務担当者研修会の開催	開催回数	1
				19年度計画

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
一般財源			
事業費計(A)		0	0
人件費	正規職員所要時間	18年度 8	19年度 8
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	29	29
	トータルコストA+B	29	29

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	公金等の取扱いを通じ、市民が市役所を信頼する	市役所を信頼できると感じている市民の割合:%	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ ・会計事務は、法令に照らし正確、迅速に処理されなければならない。 ・行政と市民の信頼関係を確保するためには、担当者の会計事務知識のレベルを向上させ、維持する必要がある。	事業を取り巻く状況の変化 ・現場主義等に伴う取扱いの複雑化。 ・公金の管理について、公務員の姿勢が厳しく問われている。	事業に対する市民や議会の意見
--	---	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) ・個々の能力向上により、信頼の確保がなされる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地がありますか？ (評価) 余地がある (その理由) ・回数を増やす ・文書等で通知する
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・会計事務は、職員が当たることとしている		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) ・廃止、休止は考えられない
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・職員の会計事務知識を向上させ、維持する必要がある		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) ・会計事務は独自の事務である
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) ・法律に基づいて行っている		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) ・さらなるシステム化、支払方法の変更等により可能である
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) ・債権者を含め市民

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="checkbox"/> 〃 <input type="checkbox"/> 〃 <input type="checkbox"/> 〃 <input type="checkbox"/> 〃 <input type="checkbox"/> 〃 <input checked="" type="checkbox"/> 〃 <input type="checkbox"/> 〃	具体化 ・研修会の開催時期の検討 ・配布資料の工夫 ・「会計事務のてびき」の改正	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	事務の標準化 事務研究会の開催		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- その他、必要が生じたとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	・紙の削減(裏紙使用、両面コピー等) ・文書の電子化		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	